



2026 年 2 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社ホギメディカル
代表者名 代表取締役社長 川久保 秀樹
(コード番号 3 5 9 3 東証プライム市場)
問合せ先 代表取締役副社長 藤田 泰介
(電話 0 3 - 6 2 2 9 - 1 3 0 0)

(訂正)「TCG2509 株式会社による株式会社ホギメディカル株式(証券コード: 3593)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ

TCG2509 株式会社は、株式会社ホギメディカルの普通株式に対する公開買付けに関して 2025 年 12 月 18 日付で提出いたしました公開買付届出書(2025 年 12 月 25 日付及び 2026 年 1 月 6 日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)及びその添付書類である 2025 年 12 月 18 日付公開買付開始公告(2025 年 12 月 25 日付及び 2026 年 1 月 6 日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)について、公開買付者が、2026 年 2 月 4 日付で外国為替及び外国貿易法(昭和 24 年法律第 228 号。その後の改正を含みます。)第 27 条第 1 項に従い日本銀行を經由して財務大臣及び事業所管大臣への届出を行ったことに伴い、公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、それに伴って公開買付期間を当該訂正届出書の提出日である 2026 年 2 月 5 日より起算して 10 営業日を経過した日にあたる 2026 年 2 月 20 日まで延長し、公開買付期間を 40 営業日に延長することとなったことから、公開買付届出書及び公開買付開始公告の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第 27 条の 8 第 2 項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い、2025 年 12 月 17 日付「株式会社ホギメディカル(証券コード: 3593)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」(2025 年 12 月 25 日付及び 2026 年 1 月 6 日付で公表した「(訂正)「株式会社ホギメディカル(証券コード: 3593)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ」により訂正された事項を含みます。)の内容が別添のとおり訂正されますので、お知らせいたします。

以上

本資料は、TCG2509 株式会社（公開買付者）が、株式会社ホギメディカル（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第 30 条第 1 項第 4 号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

2026 年 2 月 5 日付「(訂正)「株式会社ホギメディカル株式（証券コード：3593）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ」

2026 年 2 月 5 日

各 位

会 社 名 TCG2509 株式会社
代表者名 代表取締役 齋藤 玄太

**(訂正)「株式会社ホギメディカル（証券コード：3593）の普通株式に対する
公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ**

TCG2509 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025 年 12 月 17 日開催の取締役会において、株式会社ホギメディカル（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場、証券コード：3593、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、本公開買付けを 2025 年 12 月 18 日より開始しておりますが、公開買付者が、2026 年 2 月 4 日付で外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号。その後の改正を含みます。）第 27 条第 1 項に従い日本銀行を経由して財務大臣及び事業所管大臣への届出を行ったことに伴い、2025 年 12 月 18 日付で提出いたしました公開買付届出書（2025 年 12 月 25 日付及び 2026 年 1 月 6 日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）及びその添付書類である 2025 年 12 月 18 日付公開買付開始公告（2025 年 12 月 25 日付及び 2026 年 1 月 6 日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）について、公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、それに伴って公開買付期間を当該訂正届出書の提出日である 2026 年 2 月 5 日より起算して 10 営業日を経過した日にあたる 2026 年 2 月 20 日まで延長し、公開買付期間を 40 営業日に延長することとなったことから、公開買付届出書及び公開買付開始公告の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第 27 条の 8 第 2 項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。

これに伴い、2025 年 12 月 17 日付「株式会社ホギメディカル（証券コード：3593）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（2025 年 12 月 25 日付及び 2026 年 1 月 6 日付で公表した「(訂正)「株式会社ホギメディカル（証券コード：3593）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ」により訂正された事項を含みます。）及び本公開買付開始公告の内容を下記のとおり訂正しますのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、下線を付しております。

記

I. 2025 年 12 月 17 日付「株式会社ホギメディカル（証券コード：3593）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正内容

1. 本公開買付けの内容

（3）買付け等の期間

（訂正前）

2025 年 12 月 18 日（木曜日）から 2026 年 2 月 5 日（木曜日）まで（30 営業日）

（訂正後）

2025 年 12 月 18 日（木曜日）から 2026 年 2 月 20 日（金曜日）まで（40 営業日）

（6）決済の開始日

（訂正前）

2026 年 2 月 13 日（金曜日）

（訂正後）

2026 年 3 月 2 日（月曜日）

2. 本公開買付けの概要

（訂正前）

<前略>

公開買付者は、本日、対象者を完全子会社化することを目的として、東京証券取引所プライム市場に上場している対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式及び対象者の取締役が保有する譲渡制限付株式（合計 10,896 株、所有割合（注 2）：0.05%）（以下「本譲渡制限付株式」といいます。）を除きます。）を取得するための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを 2025 年 12 月 18 日から開始することを決定いたしました。

<後略>

（訂正後）

<前略>

公開買付者は、本日、対象者を完全子会社化することを目的として、東京証券取引所プライム市場に上場している対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式及び対象者の取締役が保有する譲渡制限付株式（合計 10,896 株、所有割合（注 2）：0.05%）（以下「本譲渡制限付株式」といいます。）を除きます。）を取得するための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを 2025 年 12 月 18 日から開始することを決定いたしました。

2026 年 2 月 4 日、外為法第 27 条第 1 項の定めによる届出につき、公開買付者と関連当局と

の協議が整いましたので、公開買付者は、経済産業省及び厚生労働省からの指示を受け、2026年2月4日付で、日本銀行を経由して財務大臣及び事業所管大臣への再度の届出を行い、同日付で受理されました。これに伴い、本公開買付届出書の訂正届出書を提出するとともに、それに伴って公開買付期間を当該訂正届出書の提出日である2026年2月5日より起算して10営業日を経過した日にあたる2026年2月20日まで延長することとなりました。

＜後略＞

Ⅱ．本公開買付開始公告の訂正内容

1．公開買付けの目的

(訂正前)

＜前略＞

今般、公開買付者は、2025年12月17日、株式会社ホギメディカル（以下「対象者」といいます。）を完全子会社化することを目的として、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場している対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（ただし、対象者が所有する自己株式及び対象者の取締役が保有する譲渡制限付株式（合計10,896株、所有割合（注1）：0.05%）（以下「本譲渡制限付株式」といいます。）を除きます。）を取得するための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを2025年12月18日から開始することを決定いたしました。

＜後略＞

(訂正後)

＜前略＞

今般、公開買付者は、2025年12月17日、株式会社ホギメディカル（以下「対象者」といいます。）を完全子会社化することを目的として、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場している対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（ただし、対象者が所有する自己株式及び対象者の取締役が保有する譲渡制限付株式（合計10,896株、所有割合（注1）：0.05%）（以下「本譲渡制限付株式」といいます。）を除きます。）を取得するための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを2025年12月18日から開始することを決定いたしました。

2026年2月4日、外為法第27条第1項の定めによる届出につき、公開買付者と関連当局との協議が整いましたので、公開買付者は、経済産業省及び厚生労働省からの指示を受け、2026年2月4日付で、日本銀行を経由して財務大臣及び事業所管大臣への再度の届出を行い、同日付で受理されました。これに伴い、2025年12月18日付で提出いたしました公開買付届出書（2025年12月25日付及び2026年1月6日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の訂正届出書を提出するとともに、それに伴って公開買付期間を当該訂正届出書の提出日である2026年2月5日より起算して10営業日を経過した日にあたる

2026年2月20日まで延長することとなりました。

<後略>

2. 本公開買付けの内容

(3) 買付け等の期間

① 届出当初の期間

(訂正前)

2025年12月18日(木曜日)から2026年2月5日(木曜日)まで(30営業日)

(訂正後)

2025年12月18日(木曜日)から2026年2月20日(金曜日)まで(40営業日)

(8) 決済の開始日

(訂正前)

2026年2月13日(金曜日)

(訂正後)

2026年3月2日(月曜日)

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含みます。以下同じです。) 第 13 条(e) 項又は第 14 条(d) 項及びこれらの規定の下で定められた規則は、本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類に含まれる財務情報は日本の会計基準に基づいており、米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能なものとは限りません。また、公開買付者及び対象者は米国国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部は米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利又は請求を行使することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語で行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類中の記載には、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。) 第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された「将来に関する記述」(forward-looking statements) が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又は関連者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類中の「将来に関する記述」は、本日時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者又はそれらの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。

公開買付者及びその関連者並びに公開買付者及び対象者の各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人（これらの関連者を含みます。）は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則第 14e-5 条(b)の要件に従い、対象者株式を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの開始前、又は本公開買付けの買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けは市場取引を通じた市場価格、若しくは市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者又はその関連者の英文ウェブサイトにおいても開示が行われます。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。